

## 自己資本の構成に関する開示事項についての説明

みずほフィナンシャルグループ【連結】  
2022年12月末

(単位：百万円)

CG2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項 目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する番号 又は記号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	56,839,849		
コールローン及び買入手形	1,052,561		
買現先勘定	14,333,722		
債券貸借取引支払保証金	1,770,292		
買入金銭債権	4,041,909		
特定取引資産	19,809,108		6-a
金銭の信託	583,626		
有価証券	35,665,864		2-b, 6-b
貸出金	91,230,919		6-c
外国為替	2,961,851		
金融派生商品	3,590,376		6-d
その他資産	8,486,862		6-e
有形固定資産	1,097,941		
無形固定資産	598,884		2-a
退職給付に係る資産	773,335		3
繰延税金資産	428,485		4-a
支払承諾見返	9,231,896		
貸倒引当金	△ 706,244		
投資損失引当金	△ 1		
資産の部合計	251,791,239		
<b>負債の部</b>			
預金	143,491,614		
譲渡性預金	18,940,503		
コールマネー及び売渡手形	1,447,299		
売現先勘定	22,493,570		
債券貸借取引受入担保金	430,910		
コマーシャル・ペーパー	2,009,782		
特定取引負債	16,071,186		6-f
借入金	2,435,971		8-a
外国為替	802,717		
短期社債	525,867		
社債	10,856,934		8-b
信託勘定借	1,529,791		
金融派生商品	4,314,108		6-g
その他負債	7,902,609		
賞与引当金	71,453		
変動報酬引当金	1,784		
退職給付に係る負債	71,708		
役員退職慰労引当金	509		
貸出金売却損失引当金	12,358		
偶発損失引当金	13,196		
睡眠預金払戻損失引当金	14,582		
債券払戻損失引当金	8,219		
特別法上の引当金	3,132		
繰延税金負債	21,395		4-b
再評価に係る繰延税金負債	59,499		4-c
支払承諾	9,231,896		
負債の部合計	242,762,605		
<b>純資産の部</b>			
資本金	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,129,388		1-b
利益剰余金	5,091,194		1-c
自己株式	△ 8,607		1-d
株主資本合計	8,468,742		
その他有価証券評価差額金	230,046		
繰延ヘッジ損益	△ 227,046		5
土地再評価差額金	131,108		
為替換算調整勘定	224,296		
退職給付に係る調整累計額	125,734		
在外関係会社における債務評価調整額	△ 3		
その他の包括利益累計額合計	484,136	(a)	
新株予約権	5		
非支配株主持分	75,750		7
純資産の部合計	9,028,634		
負債及び純資産の部合計	251,791,239		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
1-a	資本金	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,129,388	
1-c	利益剰余金	5,091,194	
1-d	自己株式	△ 8,607	
	株主資本合計	8,468,742	

## (2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	8,468,669	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,386,156	
2	うち、利益剰余金の額	5,091,121	
1c	うち、自己株式の額（△）	8,607	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	-	

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
2-a	無形固定資産	598,884	
2-b	有価証券	35,665,864	
	うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	64,033	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△ 164,083	

## (2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	116,873	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	381,960	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
3	退職給付に係る資産	773,335	
	上記に係る税効果	△ 236,409	

## (2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
15	退職給付に係る資産の額	536,926	

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
4-a	繰延税金資産	428,485	
4-b	繰延税金負債	21,395	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	59,499	
	無形固定資産の税効果勘案分	164,083	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	236,409	

## (2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	29,344	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	736,111	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	736,111	

5. 繰延ヘッジ損益  
(1) 連結貸借対照表

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
5	繰延ヘッジ損益	△ 227,046	

(2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 467,451	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目  
(1) 連結貸借対照表

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
6-a	特定取引資産	19,809,108	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	35,665,864	
6-c	貸出金	91,230,919	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	3,590,376	
6-e	その他資産	8,486,862	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	16,071,186	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	4,314,108	

(2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
	自己保有資本調達手段の額	5,334	
16	普通株式等Tier1相当額	898	
37	その他Tier1相当額	2,900	
52	Tier2相当額	1,535	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	
17	普通株式等Tier1相当額	-	
38	その他Tier1相当額	-	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	413,272	
18	普通株式等Tier1相当額	-	
39	その他Tier1相当額	-	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	6,138	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	407,134	
	その他金融機関等（10%超出資）	445,819	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
40	その他Tier1相当額	19,683	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	426,136	

7. 非支配株主持分  
(1) 連結貸借対照表

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
7	非支配株主持分	75,750	

(2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	509	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	17,828	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	49,244	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	3,877	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後

8. その他資本調達  
(1) 連結貸借対照表

参照番号	連結貸借対照表科目	2022年12月末	備考
8-a	借入金	2,435,971	
8-b	社債	10,856,934	
	合計	13,292,905	

(2) 自己資本の構成

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2022年12月末	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,485,000	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,381,045	